半　期　報　告　書

（第128期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

日産自動車株式会社
E02142

第128期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号に基づく半期報告書を同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 7
第３ 【提出会社の状況】 …… 8
１ 【株式等の状況】 …… 8
２ 【役員の状況】 …… 11
第４ 【経理の状況】 …… 13
１ 【中間連結財務諸表】 …… 14
２ 【その他】 …… 33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 34

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第128期中(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼最高経営責任者　イヴァン　エスピノーサ
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町２番地
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	財務会計部連結会計グループ主担　　田上　実
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区高島一丁目１番１号
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	財務会計部連結会計グループ主担　　田上　実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 中間連結会計期間	第128期 中間連結会計期間	第127期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	5,578,687	6,071,972	12,007,888
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△77,930	35,959	1,081
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失（△）	（百万円）	△221,921	△39,705	△533,095
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△204,357	28,815	△142,063
純資産額	（百万円）	5,165,667	5,252,407	5,241,668
総資産額	（百万円）	19,133,835	19,994,209	19,812,442
１株当たり中間(当期)純損失（△）	（円）	△63.55	△11.36	△152.58
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	24.8	24.1	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	10,633	160,393	794,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△515,196	△447,350	△914,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	575,859	391,295	51,903
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	（百万円）	2,270,499	2,349,781	2,264,801

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 第127期中間連結会計期間、第128期中間連結会計期間及び第127期における潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した重要な事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの重要な変更はない。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるグローバル自動車市場は、販売競争の激化やインフレーション、金利の上昇、地政学的不透明性などを背景に、厳しい事業環境が続いた。加えて、各国・地域で異なる環境規制や電動化政策への対応、急速に進展する車両のソフトウェア化といった技術革新など、自動車メーカーには市場環境の変化を的確に捉えた柔軟な戦略が求められている。

このような環境の中、グローバル全体需要は、前中間連結会計期間(以下、「前年同会計期間」という。)に比べ2.4%減の4,259万台となった。当社グループのグローバル小売台数は前年同会計期間に比べ4.7%減の141万台となった。売上高は６兆720億円となり、前年同会計期間に比べ4,933億円(8.8%)の増収となった。営業利益は800億円となり、前年同会計期間に比べ1,077億円の改善となった。

営業外損益は441億円の損失となり、前年同会計期間に比べ62億円の改善となった。経常利益は360億円となり、前年同会計期間に比べ1,139億円の改善となった。特別損益は274億円の損失となり、前年同会計期間に比べ1,162億円の改善となった。税金等調整前中間純利益は86億円となり、前年同会計期間に比べ2,301億円の改善となった。親会社株主に帰属する中間純損失は397億円となり、前年同会計期間に比べ1,822億円の改善となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,604億円増加、投資活動により4,474億円減少、財務活動により3,913億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により194億円減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し850億円(3.8%)増加の２兆3,498億円となった。

(3) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減	前年同会計期間比
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	(台)	(%)
日本	267,340	285,195	17,855	6.7
米国	231,477	298,512	67,035	29.0
メキシコ	339,941	260,684	△79,257	△23.3
英国	127,346	119,600	△7,746	△6.1
タイ	19,134	9,632	△9,502	△49.7
インド	46,717	―	△46,717	△100.0
南アフリカ	6,280	1,500	△4,780	△76.1
ブラジル	39,213	46,779	7,566	19.3
アルゼンチン	7,742	―	△7,742	△100.0
エジプト	13,388	8,243	△5,145	△38.4
合計	1,098,578	1,030,145	△68,433	△6.2

(注) 台数集約期間は2026年４月から2026年９月までである。

販売実績(小売り)

仕向地		販売台数(小売台数：台)		増減	前年同会計期間比
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	(台)	(%)
日本		185,606	197,227	11,621	6.3
北米		634,220	647,818	13,598	2.1
	内、米国	444,818	469,215	24,397	5.5
欧州		146,536	134,909	△11,627	△7.9
アジア		317,897	276,051	△41,846	△13.2
	内、中国	279,471	237,458	△42,013	△15.0
その他		195,460	153,597	△41,863	△21.4
合計		1,479,719	1,409,602	△70,117	△4.7

(注) １ 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は2026年１月から2026年６月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは2026年４月から2026年９月までである。

２ 中国には合弁会社である東風汽車有限公司の販売台数が含まれる。

販売実績(連結売上)

仕向地		販売台数(連結売上台数：台)		増減	前年同会計期間比
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	(台)	(%)
日本		179,765	182,757	2,992	1.7
北米		618,917	632,968	14,051	2.3
	内、米国	427,781	448,339	20,558	4.8
欧州		134,166	131,078	△3,088	△2.3
アジア		42,458	36,932	△5,526	△13.0
	内、中国	―	2	2	―
その他		197,189	157,473	△39,716	△20.1
合計		1,172,495	1,141,208	△31,287	△2.7

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる台湾は2026年１月から2026年６月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに台湾を除くアジアは2026年４月から2026年９月までである。
2 中国には合弁会社である東風汽車有限公司の販売台数が含まれない。

(4) セグメントの業績

(事業セグメント)

a. 自動車事業

当社グループのグローバル小売台数は141万台となり、前年同会計期間に比べ７万台(4.7%)の減少となった。日本国内では前年同会計期間に比べ6.3%増の19万７千台、メキシコとカナダを含む北米では前年同会計期間に比べ2.1%増の64万８千台、欧州では前年同会計期間に比べ7.9%減の13万５千台、中国では前年同会計期間に比べ15.0%減の23万７千台、その他地域では前年同会計期間に比べ17.8%減の19万２千台となった。

自動車事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は５兆4,951億円となり、前年同会計期間に比べ4,464億円(8.8%)の増収となった。営業損失は944億円となり、前年同会計期間に比べ1,075億円の改善となった。これは主に、原材料価格の高騰はあったものの、為替変動及びコスト削減活動によるものである。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント間の取引消去額を含む自動車事業の営業損失は814億円となった。

b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は7,068億円となり、前年同会計期間に比べ665億円(10.4%)の増収となった。営業利益は1,614億円となり、前年同会計期間に比べ124億円(8.3%)の増益となった。これは主に、為替変動によるものである。

(地域セグメント)

a. 日本

日本国内市場の全体需要は前年同会計期間に比べ5.1%増加し229万台となった。当社グループの小売台数は前年同会計期間に比べ6.3%増の19万７千台となり、市場占有率は前年同会計期間に比べ0.1ポイント増の8.6%となった。

この結果、日本地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は２兆1,803億円と、前年同会計期間に比べ1,740億円(8.7%)の増収となった。営業利益は319億円となり、前年同会計期間に比べ477億円の改善となった。これは主に、原材料価格の高騰やインフレーションの影響はあったものの、為替変動並びに製造費用及び研究開発費の削減によるものである。

b. 北米

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年同会計期間に比べ0.7%増加し1,013万台となり、当社グループの小売台数は前年同会計期間に比べ2.1%増の64万８千台となった。

この結果、北米地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は３兆8,752億円と、前年同会計期間に比べ6,243億円(19.2%)の増収となった。営業利益は1,140億円となり、前年同会計期間に比べ1,115億円の増益となった。これは主に、関税関連の規制変更及びコスト削減によるものである。

米国市場の全体需要は前年同会計期間に比べ0.4%増加し834万台となった。当社グループの小売台数は前年同会計期間に比べ5.5%増の46万９千台となり、市場占有率は前年同会計期間に比べ0.3ポイント増の5.6%となった。

c．欧州

ロシアを含む欧州市場の全体需要は前年同会計期間に比べ7.4%増加し904万台となった。当社グループの小売台数は前年同会計期間に比べ7.9%減の13万５千台となり、市場占有率は前年同会計期間に比べ0.3ポイント減の1.5%となった。

一方で、欧州地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は7,794億円と、前年同会計期間に比べ134億円(1.7%)の増収となった。営業損失は507億円となり、前年同会計期間に比べ150億円の悪化となった。これは主に、コスト削減はあったものの、原材料価格の高騰及び販売奨励金の増加によるものである。

d．アジア

アジア市場の小売台数(中国を除く)は前年同会計期間に比べ0.4%増の３万９千台となった。アジア地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は6,218億円と、前年同会計期間に比べ173億円(2.7%)の減収となった。営業利益は109億円となり、前年同会計期間に比べ52億円(32.3%)の減益となった。これは主に、インドの輸出台数の減少によるものである。

中国市場の全体需要は、前年同会計期間に比べ22.1%減少し958万台となった。当社グループの小売台数は前年同会計期間に比べ15.0%減の23万７千台となり、市場占有率は前年同会計期間に比べ0.2ポイント増の2.5%となった。これは主に、国内市場全体の需要が減少したものの、新エネルギー車及びピックアップトラックの販売台数増加により、その影響が一部相殺されたことによるものである。なお、合弁会社である東風汽車有限公司の業績は、持分法による投資損益として営業外損益に計上している。

e．その他

大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等における当社グループの小売台数は、前年同会計期間に比べ21.4%減の15万４千台となった。中南米市場の小売台数は前年同会計期間に比べ8.8%減の６万９千台、中東市場の小売台数は前年同会計期間に比べ29.4%減の５万３千台、南アフリカ等のアフリカ市場の小売台数は前年同会計期間に比べ24.7%減の２万台となった。

大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は6,219億円と、前年同会計期間に比べ931億円(13.0%)の減収となった。営業損失は251億円となり、前年同会計期間に比べ237億円の悪化となった。これは主に、中近東の地政学的情勢に伴う物流費などの増加及び販売台数の減少によるものである。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した財務政策について重要な変更はない。なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同会計期間に対するキャッシュ・フローの増減は以下のとおりである。

営業活動

営業活動による収入は1,604億円となり、前年同会計期間の106億円の収入に比べて1,498億円増加した。これは主として、収益の改善によるものである。

投資活動

投資活動による支出は4,474億円となり、前年同会計期間の5,152億円の支出に比べて678億円減少した。これは主として、固定資産の売却による収入が減少したものの、固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動

財務活動による収入は3,913億円となり、前年同会計期間の5,759億円の収入に比べて1,846億円減少した。これは主として、当中間連結会計期間において社債の発行がなかったことによるものである。

なお、当中間連結会計期間における自動車事業のフリーキャッシュフローは4,929億円のマイナスとなり、前年同会計期間と比べ999億円の改善となった。当中間連結会計期間末における自動車事業のネットキャッシュ（手元資金から有利子負債を差し引いた額）は8,312億円となり、前連結会計年度末から3,392億円減少した。

セグメント別の内訳は以下のとおりである。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（百万円）

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,893	456,526	10,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,874	△368,322	△515,196
小計：フリーキャッシュフロー	△592,767	88,204	△504,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,816	△43,957	575,859

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（百万円）

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	△395,233	555,626	160,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,641	△349,709	△447,350
小計：フリーキャッシュフロー	△492,874	205,917	△286,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,932	△157,637	391,295

対前年同期比増減

（百万円）

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,660	99,100	149,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,233	18,613	67,846
小計：フリーキャッシュフロー	99,893	117,713	217,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,884	△113,680	△184,564

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

・元会長らの不正行為に関連した事項

2019年９月９日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に、当半期報告書提出日時点において、特段の変更は生じていない。今後、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示する。

(7) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は2,407億円である。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,713,998,612	3,713,998,612	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	3,713,998,612	3,713,998,612	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	―	3,713,999	―	605,813	―	804,470

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ナティクシス エスエイ アズ トラスティー フォー フィデューシー ニュートン 701910 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) (注)	7 PROMENADE GERMAINE SABLON 75013 PARIS FRANCE (東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティＡ棟)	693,124	18.7
ルノー エスエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	122-122 BIS AVENUE DU GENERAL LECLERC 92100 BOULOGNE-BILLANCOURT FRANCE (東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティＡ棟)	633,107	17.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	283,513	7.7
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジヤスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	110,642	3.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティＡ棟)	78,825	2.1
マン インターナショナル アイシーブイシー マン ジャパン コア アルファ ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RIVERBANK HOUSE, 2 SWAN LANE, LONDON EC4R 3AD UNITED KINGDOM (東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティＡ棟)	77,722	2.1
ＢＮＹＭＳＡＮＶ ＲＥ ＧＣＬＢ ＲＥ ＪＰ ＲＤ ＬＭＧＣ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	70,326	1.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	44,729	1.2
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR)	37,820	1.0
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカウンツ エム アイエルエム エフイー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	31,525	0.9
計	―	2,061,333	55.7

(注) 株主名簿上は、ナティクシス エスエイ アズ トラスティー フォー フィデューシー ニュートン 701910名義となっているが、これはすべてルノー エスエイが実質的に保有しており、ルノー エスエイ名義を加えた合計は、1,326,231千株である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,343,700	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 110,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,701,126,700	37,011,267	―
単元未満株式	普通株式 1,417,712	―	―
発行済株式総数	3,713,998,612	―	―
総株主の議決権	―	37,011,267	―

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式57株が含まれている。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車㈱	神奈川県横浜市神奈川区宝町２	11,343,700	―	11,343,700	0.31
(相互保有株式)					
高知日産プリンス販売㈱	高知県高知市旭町２―21	105,600	―	105,600	0.00
香川日産自動車㈱	香川県高松市花園町１―１―８	4,800	100	4,900	0.00
計		11,454,100	100	11,454,200	0.31

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島１―１―１)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。
(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 取締役の状況

① 新任取締役

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期(期間)	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 取締役会議長 指名委員会委員 監査委員会委員	小路　明善	1951年11月８日生	1975年４月 2001年９月 2003年３月 2006年３月 2007年３月 2011年７月 2016年３月 2018年３月 2020年６月 2021年３月 2022年６月 2025年３月 2026年６月	アサヒビール㈱入社 同社執行役員 アサヒ飲料㈱常務取締役 企画本部長 アサヒ飲料㈱専務取締役 企画本部長兼 アサヒビバレッジサービス㈱代表取締役社長 アサヒビール㈱常務取締役兼常務執行役員 アサヒグループホールディングス㈱取締役 兼 アサヒビール㈱代表取締役社長 アサヒグループホールディングス㈱代表取締役社長兼COO 同社代表取締役社長兼CEO ㈱帝国ホテル 社外取締役(現) アサヒグループホールディングス㈱取締役会長 兼 取締役会議長 (一社)日本経済団体連合会 副会長 アサヒグループホールディングス㈱会長(現) 当社取締役(現)	2026年６月から１年	0	2026年６月23日
取締役 報酬委員会委員 監査委員会委員	真保　順一	1961年５月21日生	1984年４月 2002年４月 2005年７月 2009年４月 2012年４月 2014年４月 2014年６月 2016年４月 2020年４月 2020年６月 2026年４月 2026年６月	㈱日本興業銀行入行 ㈱みずほコーポレート銀行財務企画部参事役 ㈱みずほフィナンシャルグループ財務企画部次長 ㈱みずほコーポレート銀行グローバルオルタナティブインベストメント管理部長兼欧州室長 ㈱みずほフィナンシャルグループ執行役員ポートフォリオマネジメント部長 同行常務執行役員 財務・主計グループ長 同行取締役兼執行役常務 財務・主計グループ長 みずほ総合研究所㈱代表取締役副社長 ㈱みずほフィナンシャルグループ理事 ㈱サンシャインシティ専務取締役 同社取締役 当社取締役(現)	2026年６月から１年	4	2026年６月23日
取締役 報酬委員会委員	ジョイ グリーンウェイ	1960年６月22日生	1982年８月 1995年２月 2000年６月 2005年９月 2013年２月 2014年６月 2017年４月 2020年10月 2026年６月	ゼネラルエレクトリック入社 ユナイテッド・テクノロジーズ キャリアコーポレーション製造部門ダイレクター ビステオンコーポレーション戦略事業部門ダイレクター 同社コーポレート・バイス・プレジデント、クライメート製品グループ社長 ヒレンブランド独立取締役 ゼネラルモーターズ グローバル購買・サプライチェーン担当 最高財務責任者(CFO) 同社グローバル・ビジネス・ソリューションエグゼクティブ・ダイレクター EFIオートモーティブNAFTAボードメンバー 当社取締役(現)	2026年６月から１年	―	2026年６月23日

(注) １　取締役 小路明善、真保順一及びジョイ グリーンウェイは独立社外取締役である。

２　取締役の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までである。

② 退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
取締役 取締役会議長 指名委員会委員	木村　康	2026年６月23日
取締役 監査委員会委員長 指名委員会委員 報酬委員会委員	永井　素夫	2026年６月23日
取締役 報酬委員会委員長 指名委員会委員	井原　慶子	2026年６月23日
取締役 監査委員会委員	朝田　照男	2026年６月23日

③ 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 監査委員会委員長 報酬委員会委員	取締役 監査委員会委員 報酬委員会委員	ベルナール　デルマス	2026年６月23日
取締役 報酬委員会委員長 指名委員会委員	取締役 報酬委員会委員	得能　摩利子	2026年６月23日
取締役 指名委員会委員 監査委員会委員	取締役 監査委員会委員	ブレンダ　ハーヴィー	2026年６月23日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性4名（役員のうち女性の比率31％）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,442	1,632,028
受取手形、売掛金及び契約資産	644,345	596,454
販売金融債権	7,371,202	7,186,308
有価証券	689,370	717,753
商品及び製品	976,935	1,088,222
仕掛品	75,449	84,646
原材料及び貯蔵品	576,860	603,311
その他	918,739	986,954
貸倒引当金	△152,834	△149,574
流動資産合計	12,675,508	12,746,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	585,762	580,537
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,990,764	※1 3,013,789
土地	565,092	561,319
建設仮勘定	211,201	171,237
その他（純額）	177,583	253,710
有形固定資産合計	4,530,402	4,580,592
無形固定資産	167,768	153,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,743	1,479,475
その他	981,743	1,031,957
貸倒引当金	△6,666	△6,534
投資その他の資産合計	2,428,820	2,504,898
固定資産合計	7,126,990	7,239,153
繰延資産		
社債発行費	9,944	8,954
繰延資産合計	9,944	8,954
資産合計	19,812,442	19,994,209

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,142,560	2,057,365
短期借入金	1,182,520	1,539,407
1年内返済予定の長期借入金	1,907,993	2,195,310
コマーシャル・ペーパー	42,513	42,401
1年内償還予定の社債	408,068	636,484
リース債務	60,157	72,037
未払費用	1,165,641	1,134,614
製品保証引当金	113,598	117,729
その他	1,101,251	1,014,670
流動負債合計	8,124,301	8,810,017
固定負債		
社債	2,671,312	2,124,541
長期借入金	2,539,845	2,560,983
リース債務	107,714	122,025
製品保証引当金	144,090	150,299
退職給付に係る負債	150,066	138,537
その他	833,446	835,400
固定負債合計	6,446,473	5,931,785
負債合計	14,570,774	14,741,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	841,464	841,212
利益剰余金	2,870,651	2,830,762
自己株式	△86,821	△85,293
株主資本合計	4,231,108	4,192,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,908	6,612
繰延ヘッジ損益	△12,457	10,016
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△118,754	△116,606
為替換算調整勘定	644,810	672,667
退職給付に係る調整累計額	48,366	44,095
その他の包括利益累計額合計	567,873	616,784
非支配株主持分	442,687	443,128
純資産合計	5,241,668	5,252,407
負債純資産合計	19,812,442	19,994,209

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	5,578,687	6,071,972
売上原価	4,915,321	5,197,725
売上総利益	663,366	874,247
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	152,950	173,486
製品保証引当金繰入額	24,395	72,588
販売諸費	73,271	63,433
給料及び手当	235,098	237,459
退職給付費用	11,264	10,982
貸倒引当金繰入額	31,187	35,714
その他	162,854	200,576
販売費及び一般管理費合計	691,019	794,238
営業利益又は営業損失（△）	△27,653	80,009
営業外収益		
受取利息	37,563	26,987
受取配当金	43	45
持分法による投資利益	―	8,517
為替差益	10,380	―
雑収入	10,854	17,544
営業外収益合計	58,840	53,093
営業外費用		
支払利息	50,304	63,447
持分法による投資損失	9,543	―
デリバティブ損失	35,705	1,251
為替差損	―	14,374
雑支出	13,565	18,071
営業外費用合計	109,117	97,143
経常利益又は経常損失（△）	△77,930	35,959
特別利益		
固定資産売却益	41,372	12,764
その他	3,677	3,961
特別利益合計	45,049	16,725
特別損失		
固定資産売却損	1,925	2,720
固定資産廃棄損	9,787	5,437
減損損失	70,803	4,581
特別退職加算金	61,355	20,164
その他	44,788	11,190
特別損失合計	188,658	44,092
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△221,539	8,592
法人税等	△2,618	39,190
中間純損失（△）	△218,921	△30,598
非支配株主に帰属する中間純利益	3,000	9,107
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△221,921	△39,705

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△218,921	△30,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	159
繰延ヘッジ損益	△7,695	19,267
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	7,051	△1,246
為替換算調整勘定	60,838	1,198
退職給付に係る調整額	△4,522	△4,960
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,589	44,995
その他の包括利益合計	14,564	59,413
中間包括利益	△204,357	28,815
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△198,910	9,206
非支配株主に係る中間包括利益	△5,447	19,609

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△221,539	8,592
減価償却費（リース車両除く固定資産）	127,759	126,960
減価償却費（長期前払費用）	28,414	30,608
減価償却費（リース車両）	149,908	172,548
減損損失	70,803	4,581
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,018	△2,067
受取利息及び受取配当金	△37,606	△27,032
支払利息	192,799	220,810
持分法による投資損益（△は益）	9,543	△8,517
固定資産売却損益（△は益）	△39,447	△10,044
固定資産廃棄損	9,787	5,437
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	71,564	36,549
販売金融債権の増減額（△は増加）	91,392	116,705
棚卸資産の増減額（△は増加）	75,069	△94,850
仕入債務の増減額（△は減少）	△223,382	△73,595
退職給付費用	△3,356	△13,692
退職給付に係る支払額	△15,927	△10,013
その他	△62,872	△76,739
小計	223,927	406,241
利息及び配当金の受取額	34,955	26,676
持分法適用会社からの配当金の受取額	19,430	20,805
利息の支払額	△179,004	△228,688
法人税等の支払額	△88,675	△64,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,633	160,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	△1,769	11
固定資産の取得による支出	△269,288	△142,996
固定資産の売却による収入	71,062	21,986
リース車両の取得による支出	△587,764	△719,051
リース車両の売却による収入	229,334	349,003
長期貸付けによる支出	△6	△9
長期貸付金の回収による収入	51	274
投資有価証券の取得による支出	△1,452	―
投資有価証券の売却による収入（△は支出）	1,563	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36,508	―
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△10,101	24,044
その他	16,666	19,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,196	△447,350

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△118,517	344,292
長期借入れによる収入	596,784	1,233,320
社債の発行による収入	1,155,244	―
長期借入金の返済による支出	△687,885	△852,535
社債の償還による支出	△302,165	△275,812
非支配株主からの払込みによる収入	3,323	―
自己株式の取得による支出	△0	―
リース債務の返済による支出	△26,701	△38,832
非支配株主への配当金の支払額	△44,224	△18,788
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,859	391,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,690	△19,358
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	72,986	84,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,513	2,264,801
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　2,270,499	※1　2,349,781

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（税金費用の計算） 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

（中間連結貸借対照表関係）

1　※1　「機械装置及び運搬具（純額）」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
リース契約による資産(貸主)	2,545,432百万円	2,571,632百万円

2　保証債務等の残高

前連結会計年度(2026年３月31日)

保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(＊１)5,950百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証

（＊１）　主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(＊１)5,160百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証

（＊１）　主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

3　偶発債務

有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

今後の進行状況等によっては、当社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

（中間連結損益計算書関係）

国際最低課税額に対する法人税等

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していない。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,572,057百万円	1,632,028百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△1,777	―
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの（＊）	700,219	717,753
現金及び現金同等物	2,270,499	2,349,781

＊在外連結子会社の容易に換金可能な短期投資

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

該当事項なし。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

３　株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

該当事項なし。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

３　株主資本の著しい変動

該当事項なし。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融サービス及びリース事業を行っている。

2　報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	中間連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,975,038	603,649	5,578,687	―	5,578,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,605	36,666	110,271	△110,271	―
計	5,048,643	640,315	5,688,958	△110,271	5,578,687
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△201,904	148,954	△52,950	25,297	△27,653

（注）　1　自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

・販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他12社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。

・自動車事業及び消去の数値は中間連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間(2025年９月30日)		
	自動車事業及び消去(百万円)	販売金融事業(百万円)	連結計(百万円)
(資産の部)			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	1,491,557	80,500	1,572,057
受取手形、売掛金及び契約資産	494,822	8,840	503,662
販売金融債権	△119,509	7,278,141	7,158,632
棚卸資産	1,662,681	42,353	1,705,034
その他の流動資産	1,207,527	198,573	1,406,100
流動資産合計	4,737,078	7,608,407	12,345,485
Ⅱ　固定資産			
有形固定資産	2,035,034	2,409,422	4,444,456
投資有価証券	1,327,611	253	1,327,864
その他の固定資産	788,281	216,751	1,005,032
固定資産合計	4,150,926	2,626,426	6,777,352
Ⅲ　繰延資産			
社債発行費	10,758	240	10,998
繰延資産合計	10,758	240	10,998
資産合計	8,898,762	10,235,073	19,133,835
(負債の部)			
Ⅰ　流動負債			
支払手形及び買掛金	1,795,014	53,395	1,848,409
短期借入金	△969,352	4,533,632	3,564,280
リース債務	52,214	321	52,535
その他の流動負債	1,785,137	445,952	2,231,089
流動負債合計	2,663,013	5,033,300	7,696,313
Ⅱ　固定負債			
社債	1,758,703	858,466	2,617,169
長期借入金	251,281	2,278,770	2,530,051
リース債務	106,123	1,179	107,302
その他の固定負債	562,067	455,266	1,017,333
固定負債合計	2,678,174	3,593,681	6,271,855
負債合計	5,341,187	8,626,981	13,968,168
(純資産の部)			
Ⅰ　株主資本			
資本金	389,612	216,202	605,814
資本剰余金	645,956	179,391	825,347
利益剰余金	2,461,721	720,106	3,181,827
自己株式	△87,252	―	△87,252
株主資本合計	3,410,037	1,115,699	4,525,736
Ⅱ　その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△3,411	346,857	343,446
その他	△109,386	△11,566	△120,952
その他の包括利益累計額合計	△112,797	335,291	222,494
Ⅲ　非支配株主持分	260,335	157,102	417,437
純資産合計	3,557,575	1,608,092	5,165,667
負債純資産合計	8,898,762	10,235,073	19,133,835

（注）　1　「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2　「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,466,597百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,938,372	640,315	5,578,687
売上原価	4,492,094	423,227	4,915,321
売上総利益	446,278	217,088	663,366
営業利益率	△3.6%	23.3%	△0.5%
営業利益又は営業損失（△）	△176,607	148,954	△27,653
金融収支	△13,063	365	△12,698
その他営業外損益	△36,163	△1,416	△37,579
経常利益又は経常損失（△）	△225,833	147,903	△77,930
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	△370,816	149,277	△221,539
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△319,490	97,569	△221,921

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	△370,816	149,277	△221,539
減価償却費	120,964	185,117	306,081
販売金融債権の増減額(△は増加)	△28,218	119,610	91,392
その他	△167,823	2,522	△165,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,893	456,526	10,633
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△263,614	△5,674	△269,288
固定資産の売却による収入	66,814	4,248	71,062
リース車両の取得による支出	―	△587,764	△587,764
リース車両の売却による収入	―	229,334	229,334
投資有価証券の取得による支出	△1,452	―	△1,452
その他	51,378	△8,466	42,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,874	△368,322	△515,196
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△179,676	61,159	△118,517
長期借入金の変動及び社債の償還	△237,298	△155,968	△393,266
社債の発行による収入	860,948	294,296	1,155,244
自己株式の取得による支出	△0	―	△0
その他	175,842	△243,444	△67,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,816	△43,957	575,859
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,062	△1,372	1,690
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,111	42,875	72,986
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,159,780	37,733	2,197,513
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,189,891	80,608	2,270,499

(注) 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加179,694百万円の消去額を含めて表示している。

（注）　2　所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	888,364	3,107,593	625,457	252,454	704,819	5,578,687	―	5,578,687
(2) 所在地間の内部売上高	1,117,973	143,299	140,573	386,597	10,150	1,798,592	△1,798,592	―
計	2,006,337	3,250,892	766,030	639,051	714,969	7,377,279	△1,798,592	5,578,687
営業利益又は営業損失（△）	△15,825	2,502	△35,748	16,060	△1,361	△34,372	6,719	△27,653

（注）１　地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
　　２　地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
　　３　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
　　(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
　　(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
　　(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
　　(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	中間連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,396,504	675,468	6,071,972	―	6,071,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,586	31,344	129,930	△129,930	―
計	5,495,090	706,812	6,201,902	△129,930	6,071,972
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△94,420	161,373	66,953	13,056	80,009

（注）　1　自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

・販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他８社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。

・自動車事業及び消去の数値は中間連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	当中間連結会計期間(2026年９月30日)		
	自動車事業及び消去(百万円)	販売金融事業(百万円)	連結計(百万円)
(資産の部)			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	1,500,741	131,287	1,632,028
受取手形、売掛金及び契約資産	583,391	13,063	596,454
販売金融債権	△144,716	7,331,024	7,186,308
棚卸資産	1,730,049	46,130	1,776,179
その他の流動資産	1,366,137	188,996	1,555,133
流動資産合計	5,035,602	7,710,500	12,746,102
Ⅱ　固定資産			
有形固定資産	1,966,043	2,614,549	4,580,592
投資有価証券	1,479,222	253	1,479,475
その他の固定資産	899,391	279,695	1,179,086
固定資産合計	4,344,656	2,894,497	7,239,153
Ⅲ　繰延資産			
社債発行費	8,870	84	8,954
繰延資産合計	8,870	84	8,954
資産合計	9,389,128	10,605,081	19,994,209
(負債の部)			
Ⅰ　流動負債			
支払手形及び買掛金	1,995,404	61,961	2,057,365
短期借入金	△554,311	4,967,913	4,413,602
リース債務	71,825	212	72,037
その他の流動負債	1,842,229	424,784	2,267,013
流動負債合計	3,355,147	5,454,870	8,810,017
Ⅱ　固定負債			
社債	1,441,022	683,519	2,124,541
長期借入金	297,979	2,263,004	2,560,983
リース債務	120,973	1,052	122,025
その他の固定負債	648,467	475,769	1,124,236
固定負債合計	2,508,441	3,423,344	5,931,785
負債合計	5,863,588	8,878,214	14,741,802
(純資産の部)			
Ⅰ　株主資本			
資本金	389,320	216,494	605,814
資本剰余金	668,848	172,364	841,212
利益剰余金	2,119,265	711,497	2,830,762
自己株式	△85,293	―	△85,293
株主資本合計	3,092,140	1,100,355	4,192,495
Ⅱ　その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	219,385	453,282	672,667
その他	△58,030	2,147	△55,883
その他の包括利益累計額合計	161,355	455,429	616,784
Ⅲ　非支配株主持分	272,045	171,083	443,128
純資産合計	3,525,540	1,726,867	5,252,407
負債純資産合計	9,389,128	10,605,081	19,994,209

（注）１　「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

２　「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金981,911百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	5,365,160	706,812	6,071,972
売上原価	4,719,515	478,210	5,197,725
売上総利益	645,645	228,602	874,247
営業利益率	△1.5%	22.8%	1.3%
営業利益又は営業損失（△）	△81,364	161,373	80,009
金融収支	△36,971	556	△36,415
その他営業外損益	△8,683	1,048	△7,635
経常利益又は経常損失（△）	△127,018	162,977	35,959
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	△151,960	160,552	8,592
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△153,617	113,912	△39,705

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	△151,960	160,552	8,592
減価償却費	123,464	206,652	330,116
販売金融債権の増減額(△は増加)	△13,258	129,963	116,705
その他	△353,479	58,459	△295,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△395,233	555,626	160,393
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△139,030	△3,966	△142,996
固定資産の売却による収入	21,825	161	21,986
リース車両の取得による支出	—	△719,051	△719,051
リース車両の売却による収入	—	349,003	349,003
その他	19,564	24,144	43,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,641	△349,709	△447,350
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	379,579	△35,287	344,292
長期借入金の変動及び社債の償還	△13,974	118,947	104,973
その他	183,327	△241,297	△57,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,932	△157,637	391,295
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,472	114	△19,358
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,586	48,394	84,980
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,172,070	92,731	2,264,801
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,208,656	141,125	2,349,781

(注) 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少379,296百万円の消去額を含めて表示している。

（注）　2　所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	889,133	3,754,145	641,324	186,816	600,554	6,071,972	―	6,071,972
(2) 所在地間の内部売上高	1,291,211	121,088	138,099	434,941	21,300	2,006,639	△2,006,639	―
計	2,180,344	3,875,233	779,423	621,757	621,854	8,078,611	△2,006,639	6,071,972
営業利益又は営業損失（△）	31,874	113,991	△50,715	10,875	△25,057	80,968	△959	80,009

（注）１　地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
２　地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
３　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

4　固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）
「自動車事業」において、主に日本の固定資産に対し、70,803百万円の減損損失を計上した。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
当中間連結会計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5　のれんに関する報告セグメント別情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）
当中間連結会計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
当中間連結会計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6　負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）
当中間連結会計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
当中間連結会計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7　地域に関する情報

(売上高)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合　計
		内、米国				
831,043	3,029,206	2,276,160	661,691	272,572	784,175	5,578,687

(注) １　地域は顧客の所在地を表している。
２　地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
３　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合　計
		内、米国				
864,878	3,634,038	2,747,054	653,938	205,418	713,700	6,071,972

(注) １　地域は顧客の所在地を表している。
２　地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
３　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	767,826	18,190	786,016
北米	2,529,471	54,709	2,584,180
内、米国	1,953,244	642	1,953,886
欧州	660,262	―	660,262
アジア	247,967	1,677	249,644
その他	757,679	1,768	759,447
顧客との契約から生じる収益	4,963,205	76,344	5,039,549
その他の源泉から生じる収益	11,833	527,305	539,138
外部顧客への売上高	4,975,038	603,649	5,578,687

(注) その他の源泉から生じる収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益である。これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第９号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第310号「債権」等の金融商品に関する各基準及びASC第842号「リース」に基づく収益が含まれる。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	801,858	17,772	819,630
北米	3,065,085	70,166	3,135,251
内、米国	2,391,548	602	2,392,150
欧州	653,186	―	653,186
アジア	178,475	1,206	179,681
その他	685,485	1,907	687,392
顧客との契約から生じる収益	5,384,089	91,051	5,475,140
その他の源泉から生じる収益	12,415	584,417	596,832
外部顧客への売上高	5,396,504	675,468	6,071,972

(注) その他の源泉から生じる収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益である。これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第９号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第310号「債権」等の金融商品に関する各基準及びASC第842号「リース」に基づく収益が含まれる。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純損失(△)	△63円55銭	△11円36銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△221,921	△39,705
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△221,921	△39,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,492,304	3,496,493
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

営業その他に関し重要な訴訟案件等

・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

日産自動車株式会社
　取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　昌　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　村　　信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	皆　川　裕　史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　大　雅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼最高経営責任者　イヴァン　エスピノーサ
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役最高財務責任者　ジョージ　レオンディス
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町２番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長兼最高経営責任者イヴァン エスピノーサ及び執行役最高財務責任者ジョージ レオンディスは、当社の第128期中(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

GREEN PRINTING **JFPI**
P-A10007
この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。